

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2988号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

野沢温泉の道祖神祭り(長野県野沢温泉村)

『君の名は。』や『この世界の片隅に』のヒットで、アニメの感動を呼ぶ力を改めて知らされたが、アニメの地域を発信する力も可能性を秘めている。この面でも先駆けたのは福島県三春町を拠点にした福島ガイナックス。同社制作の震災後5年の福島を記録した『みらいへの手紙 この道の途中から』は、10本のドキュメンタリーから成る。避難を巡る選択に迷う「雨上がりの朝」、富岡町の富岡高校サッカー部の最後の試合を声援する「エール」、帰還前の南相馬市小高区で開いた食堂の「おだかのひるごはん」などである。迷いやためらいもある被災地の気持ちを伝えている。

「アニメで地域を発信したら、地域に足を運んでもらえるようになると思います。福島県ではそれが復興につながるのではないのでしょうか」と浅尾さんは期待する。アニメと組む新卒の地域おこしの幕開けである。

地元の子どもたちと共同で作ってきた『三春のハルミ』は、同町に越してきた8歳のはるみちゃんが花の妖精3人組と出会う楽しい作品だ。仮設住宅に住むフィギュアスケート選手を目指す少女が主人公の『想いのかけら』、伊達家発祥の地である伊達市をPRするための『政宗タテマツル』、地

元銀行の人行3年目の女子行員を主人公にした『未来への架け橋』などの作品もある。アニメは東京発が当たり前のような先入観もあったが、福島ガイナックスの浅尾芳宣社長は、「情報ハイウェイのおかげで、今はどこにいても作れます」という。しかし、地方への進出は簡単ではない。福島市出身の浅尾さんも、三春町を拠点にするまでに7、8カ所断られたという。同町では、たまたま廃校になった中学校の校舎が空いていた。そこにスタジオと「空想とアートのミュージアム」を併設した。アニメファンが集まるし、16人のスタッフの県内採用で雇用も生まれた。「こどもまつりin三春」など同社企画のイベントも地元盛り上げに一役買っている。

コラム

地域発のアニメ

ジャーナリスト 松本 克夫

もくじ

● 随 情 ● フォーラム ● 政
想 報 報 策

高齢期の独り暮らし、8割超不安
――2016年版厚生労働白書――
「移住女子」はなぜ地方に向かうのか……ローカルジャーナリスト 田中 輝美……(2)
防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果について――消防庁 町村Navi……(7)
子ども元気な声が聞こえる村ー女性が働きながら子育てのできる環境を目指してー 長野県南箕輪村長 唐木 一直……(11)

写真キャプション

野沢温泉村の「道祖神祭り」は、厄祓いや初子の成長、良縁などを祈念して行われる小正月の伝統行事。日本三大火祭りのひとつに数えられ、高さ10mにも及ぶ巨大な社殿に火をつけようとする点火役と、社殿を守る厄年の男衆が激しい火の攻防戦を繰り広げる。

政策解説

高齢期の独り暮らし、8割超不安

2016年版厚生労働白書

厚生労働省は昨年10月、2016年版の「厚生労働白書」を公表した。特定のテーマに関する現状分析や関連施策を紹介する第一部では「高齢化を乗り越える社会モデルを考える」を主題に設定。約10年後の25年には団塊世代が後期高齢者になるなど、急速に高齢化が進展する中、どのような社会づくりを目指すべきかについてさまざまな論点や取組を提示した。40～80歳以上の男女の8割以上が高齢期の独り暮らしを不安に感じているとした調査結果を紹介した上で、地域全体で高齢者を支える重要性を指摘している。

高齢世帯、30年で2倍以上に

白書ではまず、高齢化の現状を具体的に説明。1950年には人口に占める65歳以上の割合が4・9%だったが、2015年には5倍以上の水準となる26・7%に拡大。2060年には39・9%に達する見通しで、「わが国の高齢化は世界にも類をみないスピードで進展していく」と強調。特に東京都など大規模都市圏で増加傾向が顕著だと警鐘を鳴らしている。

また、65歳以上の世帯数は30年前の2倍以上となる2372万4000世帯となっているが、特に単独世帯が増えているのが大きな特徴と言える。厚労省が実施している国民生活基礎調査によると、一人暮らしの「単独世帯」は26・3%、「夫婦のみ

の世帯」は31・5%で、両方あわせると5割を超える状況となっている。

そうした世帯は近所づきあいをしている割合も相対的に低く、単独世帯で「近所づきあいをしている」と回答したのは26・0%。「3世代世帯」の46・1%と顕著な違いをみせており、単独世帯が地域で孤立化できる可能性が高いことを示唆している。

6割超は「体力の衰え不安」

白書は次に高齢世帯の健康や生活に対する意識調査の結果も紹介した。高齢期の一人暮らしに関し、40～80歳以上の男女を対象に聞いたところ、「大いに不安」が39・9%、「やや不安」が41・8%と回答し、あわせて81・7%が「不安」と感じていることが判明。40～59歳に限定すると「不安」の回答が84・3%に達し、

雇用や経済を取り巻く環境を背景に、現役世代ほど将来に対する不安が高いことも分かった。

不安に思う理由を複数回答で尋ねたところ、「病気になるたときのこと」が79・7%で最も多く、以下「寝たきりや身体が不自由になり、介護が必要になったときのこと」(79・1%)、「買い物など日常生活のこと」(43・5%)といった回答が続いた。

あわせて自分の健康に不安を感じるとも調査。35～64歳までの男女を対象に実施したところ、「体力が衰える」(66・8%)、「がんなど重い病気にかかる」(61・0%)、「認知症になる」(53・8%)、「介護が必要になる」(53・1%)といった回答が上位を占めた。

国際的に高い就労意識

少子高齢化に伴う労働力人口の減少が確実視される中、高齢者の就労機会をいかに確保するかも今後の望ましい社会を考える上での重要なテーマだ。高齢者の就労機会確保は労働力確保という点だけでなく、高齢者自身の生活の維持や生きがいにも密接に関係しており、そうした観点から高齢期の就労の現況などもあわせて示している。

15年の65歳以上の労働力人口をみ

政 策

ると744万人と増加傾向にあり、全体に占める割合は1970年の約2・5倍となる11・3%に上昇している。就業率は国際的にみても非常に高い水準にあるのが特徴だ。

具体的にみると、60～64歳の【男性】の就業率は米国が59・0%、英国が56・4%、ドイツが59・4%と欧米の先進主要国が6割台なのに対し、日本は74・3%だ。さらに65歳以上では英国やドイツが10%前後なのに対し、日本は29・3%でその差は歴然としている。

こうした実情は就労に関する調査結果にも表れており、「何歳まで働きたいか」という内閣府調査に対し、「70歳くらいまで」が23・6%で最も多く、「75歳くらいまで」「76歳以上」「働けるうちはいつまでも」との合計では65・9%だった。

半数超が

「外出時の手伝い」期待

白書では高齢者の生活不安と高い就労意識を踏まえ、どういった生活支援や就業促進策を望んでいるのかも説明している。

厚労省の調査によると、高齢期の1人暮らしで期待するサービスとしては、「通院、買い物など外出時の手伝い」が51・1%（複数回答）が最も多く、「急病など緊急時の手助

け」（37・8%）、「洗濯や食事の準備など日常的な家事支援」（37・5%）を挙げる声が多かった。

その一方で、困っている人がいたら助けたいと思う人が約7割と多く、そうした意欲を高齢者の支援に生かすため、援護が必要な人の所在地を示すマップづくりや、ボランティア間のネットワークを構築するためのコーディネート・養成が有効だと提案。また、さまざまな世代が交流できる拠点を設けることで支援を求める人と支援する人のマッチングを行うことの重要性も指摘した。

高齢者の就業促進のために国が取り組むべき施策を調査したところ、「65歳以上の人を雇用する企業への動機付け付き」が約4割で最も多く、「65歳まで働ける仕組みの徹底」（36・3%）、「ハローワークでの職業紹介の取組強化」（29・1%）といった回答も目立った。

白書では一連の調査結果を踏まえ、「高齢者は住み慣れた場所で健康に暮らすことを希望している」と総括。その上で「就労や社会参加を通じて住み慣れた地域で支え手になることで、高齢者自身が健康寿命の延伸を実現できる可能性が見いだされる」と指摘し、高齢者が年齢にとらわれずに地域に貢献することが社会のみならず、高齢者にとっても重

要であると訴えている。

地域で「自分らしく老いる」

高齢者が地域で安心して自分らしく老いるため、国や地方自治体は何を基本理念とし、どういった施策展開を目指しているかを具体例も交えて説明している。

高齢化で複数の慢性疾患を抱えながら生活する人の増加が見込まれるが、地縁・血縁の希薄化などで、特に都市部では家族のみで在宅の生活を続けるのは困難なのが実情だ。

そこで自宅などでの住まいを核に、医療関係者と介護関係者が適切に連携して高齢者を支えたり、老人クラブや自治会、ボランティアらによる生活支援を総合的に行う「地域包括ケアシステム」の構築を提唱している。地域ケアシステムを軌道に乗せるには、地域により医療提供体制や人口構造が異なる状況を踏まえ、それを整備することが重要と強調。

国、自治体の役割分担に関しては「住民にとって最も身近な市町村が中心的な役割を果たすことが期待される」と指摘した上で、都道府県は市町村の取組への適切なサポートやリードを行うことを求めた。

国は、ケアシステムの導入に積極

的な自治体への優遇措置を導入したり、先進事例を普及させるための広報活動を行うなどして、取組を加速化させるとしている。

「地域共生社会」の実現を

最後に厚労省が現在、力を入れている「地域共生社会」の実現にも言及。地域共生社会は高齢者に加え、障害者など地域で困っている人を地域全体で支える仕組みだ。省内に設置した推進本部で計画を進めており、2020年代初頭の実現を目指し、今後必要な法改正や財政支援を行う方針だ。

白書では「支え手・受け手が分かれている社会からすべての人がともに高め合う社会に転換し、時代の変化に対応した新たな福祉の在り方を示していく」と強調し、第一部全体を締めくくっている。

第二部は年次行政報告で厚労行政に関する政策課題を子ども・子育て支援、年金制度、雇用対策など11章に分けて紹介。安倍政権が掲げる重要施策である「一億総活躍社会の実現」に関する取組と4月に発生した熊本地震での対応は11章とは別にまとめ、一般向けにわかりやすく説明している。

時事通信社内政記者 鈴木利明

「移住女子」はなぜ地方に向かうのか

ローカルジャーナリスト 田中輝美

「移住女子」が、にわかにクローズアップされている。3年連続で全国移住女子サミットが東京都内で開催されたり、テレビのドキュメント番組でも取り上げられたりしている。移住女子は、よくある一時的な「ブーム」なのだろうか。

まずは筆者の地元・島根県の移住女子を二人紹介する。一人目は、農林水産省のキャリア職から島根県大田市の三瓶山^{さんべ}地域に移住した中尾祥子さん(37)。

隣接する島根県出雲市で生まれ育った中尾さんは、実家は農家ではなかったが、通学途中にある田んぼやはで干しの風景が好きで、農業に携わろうと考えた。しかし、当時は農家が公務員、JAという選択肢しか浮かばなかった。新規就農するにはハードルが高いと感じて農水省を選んだ。

転機になったのは2014年、島根県が東京都内で開講している、都市にいながら地域づくりを学べる実

践講座「しまコトアカデミー」に入ったことだ。講師を務める島根県で活躍しているプレーヤーたちと直接話す中で学ぶことができ「帰っても面白そう」とイメージが湧いた。

さらに、この実践講座のインターンシップで、三瓶山地域で活動する「さんべ女子会」を訪れる機会があり、そこで出会った地域の農家を回って野菜の集荷をしながら、お年寄りを見守り、御用聞きもしようという「HAPPYさんプロジェクト」という構想に心が引かれた。ちょうど担い手が求められていたのだ。

集荷した野菜は地元のレストハウスの食材にしたり、地域外の飲食店と契約販売をしたりする。地域の農家が元気でいてくれるからこそ、はで干しをはじめとした美しい田園風景が守られる。自分が見続けたい、守りたい景色を、農業を通じて支えることに取り組める可能性を感じた。何度も三瓶山地域に通い、中心に取り組む和田裕子さん(37)とも

話し合いを重ね、信頼関係を育んでいった。「国の仕事も大事だが、地域でプレーヤーになりたい」。11年半務めた農林水産省を2015年秋に退職し、将来の事業化を目指して活動が続けている。

住宅は格安で借り、2年間、定額が支払われる行政の支援制度を活用しながら、レストハウスなどでバイトもしている。収入は農水省時代の3分の1以下になったが、十分に暮らしていける。「お金のことだけを考えるのだったらそもそも辞めていない」と笑う中尾さん。気分転換に三瓶山の野原を散歩したり、牛を見たりする生活。「顔つきが穏やかになったと言われる。落ち込むことがあっても三瓶山を見ると楽しい気持ちになる」と実感する。

もう一人が、神奈川県から島根県奥出雲町にイターンした長谷川由紀さん(27)。大学卒業後、システム会社に就職したが、2年が過ぎたところからもともと関心を持っていた教育

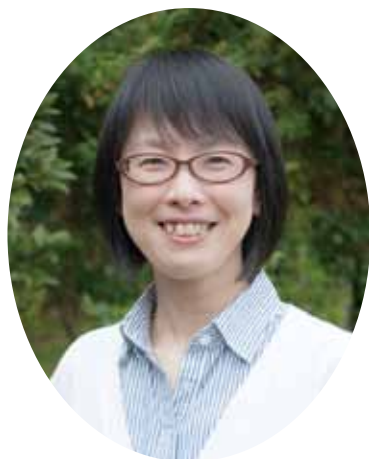
分野の仕事がしたいという気持ちが強くなった。地方も視野に入れて就職フェアなどに顔を出すうち、島根県奥出雲町にある県立横田高校で、地域と学校をつなぐコーディネーターを募集していることを知る。同町や高校が取り組む「高校魅力化」というプロジェクトの一環だった。

実際に同町に足を運んでみると、活躍しているUターンやIターンの女性に出会い、「地方は男社会」というイメージを覆された。2015年8月に移住。1年半が経ったが「自分がやりたいことと今の仕事がマッチしている。思っていた以上にチャレンジさせてもらう機会が多く、来て良かった」と話す。

これは島根だけの「特別な話」ではないかと思われたかもしれないが、決してそうではない。若い世代を中心に地方への関心はかつてないほどの高まりを見せていると言っていだろう。

裏付けとなるデータを見てみたい。

フォーラム



田中 輝美 (たなか・てるみ)

島根県浜田市出身。1999年、山陰中央新報社入社。報道記者として、政治、医療、教育、地域づくり、定住・UIターンなど幅広い分野を担当した。

企画「医変－地域医療の存亡」で2008年ファイザー医学記事賞大賞、琉球新報社との合同企画「環りの海－竹島と尖閣」で2013年日本新聞協会賞を受賞。

2014年秋、同社を退職し、フリーの「ローカルジャーナリスト」として島根に暮らしながら島根を記録、発信している。

著書に『未来を変えた島の学校－隠岐島前発ふるさと再興への挑戦』(岩波書店)

『地域ではたらく「風の人」という新しい選択』(ハーベスト出版、第29回地方出版文化功労賞受賞)『ローカル鉄道という希望－新しい地域再生、はじまる』(河出書房新社)など。一般社団法人・日本ジャーナリスト教育センター(JCEJ)の運営委員も務める。

内閣府が2014年に実施した東京在住者へのアンケートでは、40・7%が地方への移住を検討している、または、検討したいと考えていることが明らかになった。特に30代以下の若者の意識が高い。加えて、全国の20歳以上を対象にした、同じく2014年の内閣府による農山漁村に関する世論調査では、農山村地域への定住願望がある人は31・6%で、10年前の2005年調査の20・6%と比べて10ポイントも増加した。

実際、地方への移住者は増えている。2014年度、自治体の支援策を使うなどして移住した人が1万1,735人だったことが、毎日新聞とNHK、明治大学地域ガバナンス論研究室(小田切徳美教授)の共同調査で明らかになった。09年度か

ら5年間で4倍以上の増加。これは把握できた数に限られ、行政の支援に頼らない移住者もいるだけに、実態はさらに多いとみられる。

また、地方の自治体が都市からの移住者を受け入れる「地域おこし協力隊」も急増している。最長3年間、地域に暮らしながら活動する制度で、特産品の開発や農業への従事、住民の生活支援などを行う。スタートした2009年度には89人(実施自治体数31)だったが、15年度は2,625人(同673)へと増加。実施自治体の割合は、全1,742市町村の38%にも上っている。政府は16年度までに隊員数3,000人を目標に掲げるが、それは達成される可能性が高い。

この8割が20～30歳代の若者で、

女性は4割を占めている。任期を終えた隊員への総務省のアンケート調査でも、59%が同じ地域に定住しており、47%が就業、18%が就業17%が起業したという。その定住者の内訳は、先の地域おこし協力隊員全体の傾向と同じで、20～30歳代が85%と圧倒的に多く、4割が女性だ。地方への移住者全体での男女の内訳は判明していないものの、傾向はほぼ同じとみられる。

約半数の自治体が消滅する恐れがあると試算して話題になった増田レポートでは、根拠として若年女性の減少が言われていただけに、意外かもしれない。なぜ、彼女たちは地方に移り住んできたのだろうか。

島根県の中尾さん、長谷川さんに共通しているのは、移住先が「チャ

新刊紹介

■農村×都市「ナリワイ」

日本のクリエイティブ・クラス

農文協刊 小田切徳美・藤山浩・伊藤洋志・尾野寛明・高木千歩 著
企画・特定非営利活動法人中山間地域フォーラム

定価1,800円＋税

本書は、「地方創生」の最大の論点である「じごとの創生」をめぐる開催された、2015年10月14日の特定非営利活動法人中山間地域フォーラム主催のシンポジウム「どう創る、中山間地域の「じご」とー地方創生の実践」の記録に加筆したもの。

はじめに小田切徳美明治大学教授が、農山村での「じご」を考える論点を藤山浩島根県中山間地域研究センター研究統括監が、地元「じご」を取り戻すためのポイントを解説する。

続くパネルディスカッションには、「ナリワイ」という言葉を創り出した伊藤洋志氏、過疎地と古本屋と障がい者を組合せるなど多彩な活躍を続ける尾野寛明氏、地域おこし協力隊を経て町を元気にしたいと地産地消レストランを起業した高木千歩氏など、著名なフロントランナー達が登壇、暮らしの糧となる「じご」を中心に、熱気にあふれる濃密な議論の様子を余すことなく伝えている。コメンテーター役の松永桂子大阪市立大学大学院准教授は、楽しみながら仕事をする「クリエイティブ・クラス」が都市ではなく、中山間地域や農山村にいてこそ、価値観の変化の象徴と指摘する。都市と農山村を発想と行動の両面で、自由に行き来する時代の到来を感じとれる、爽やかな読後感が味わえる1冊。

フォーラム

レンジの場」になっていることだ。地方への移住の理由とえば「田舎暮らしへの憧れ」「のんびりしたい」といったイメージが強い印象があるが、そうではなく「攻めの移住」とでも言すべき、自分自身が取り組みたいこと、チャレンジしたいことが地方にあったから、移り住んだのである。

さらに興味深かったのは、中尾さんの移住に対する周囲の反応だった。上の世代の男性たちは「信じられない」と驚いた表情を見せ、同世代やその下の男性たちからは共感して「羨ましい」と言われたという。

日本では戦後の高度成長期、男性は企業に就職して働き、女性は専業主婦として支えるというのが一般的なモデルとなり、一家を背負って働く役割は主に男性に求められてきた。それはまだ今でも根深くあるだろう。逆にそれを役割として背負わされなかった女性は、ある意味「自由」で制約が少ない。若者も同様だ。だからこそ、移動性が高く、柔軟で創造的な対応が、先発的に可能であると言える。こうした動きは男性にも拡がりつつあると考えられる。

では、彼女たちが移住先として選ぶのは、どんな地域だろうか。カギは、自治体と住民の姿勢にある。自治体や住民が、地域の課題を解決で

きないものとして「しょうがない」と諦めるのではなく、移住者とともに解決しようとチャレンジしていることが、島根県の二つの事例で共通していた。

そうした地域では、移住者に対して「骨を埋める覚悟はあるのか」と問うよりも、まずは「来てくれてありがとう」と口にする。だからこそ、彼女たちも自身のチャレンジの場としてその地域を選び、移り住んでくるのだ。

人口減少時代を迎え、耕作放棄地や空き家の増加、学校の統廃合、公共交通機関の縮小、医師不足など、地方が直面する課題は挙げればきりがない。しかし、裏返せば、課題があるからチャレンジが可能になるとも言える。「自分が関わることでできる、チャレンジできる課題があることが、地域の魅力」と言い切る移住者もいる。課題を悲観的にのみとらえる必要はない。

以上を踏まえると島根県の二人に代表される女性の動きは、単なる一個人や一地域の特殊なケースではなく、変革期を迎えている現代という時代の先端であり、そして社会を映し出す「窓」になっていると言える。自治体はもちろん社会全体としてもっと注目する必要があるだろう。

都市・農村共生社会創造シンポジウム2016in東京

～移住女子が拓く都市・農村共生社会～

全国町村会は、「都市・農村共生社会創造シンポジウム2016 in 東京」を左記のとおり開催いたします。

1. 開催趣旨

地域再生の現場では、しばしば「移住女子」の活躍を目にする。女性の目に地域の実情はどう映っているのか。再生のヒントはどこにあるのか、行動の源泉は何か。

地域の未来に新しい扉を開く「移住女子」の活躍を通して、都市・農村共生社会の未来を展望します。

2. 日時

平成29年2月25日(土)
13:00～17:00(12:30開場)

3. 会場

コクヨホール2階
東京都港区港南1丁目8-35

4. 主催

全国町村会・一般財団法人
地域活性化センター

5. 協力

一般社団法人農山漁村文化
協会(農文協)

6. プログラム

(1)基調講演
「なぜ女子はいま地域に向かうのか」

ローカルジャーナリスト
田中輝美氏

(2)実例報告

長野県飯島町地域おこし協力隊
木村彩香氏

島根県奥出雲町地域振興課
企画員 三成由美氏

天栄むすびや(福島県天栄村)
義元みか氏

(3)取材報告

「移住女子を訪ねて」

農政ジャーナリスト・明治大学客員教授 榎田みどり氏

(4)パネルディスカッション
「移住女子が創る共生社会の未来」

①コーディネーター

榎田みどり氏

②パネリスト(五十音順)

木村彩香氏・三成由美氏・
義元みか氏

③コメンテーター

田中輝美氏

7. 参加費 無料

8. 申込み・問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 企画・コンサルタント業務課

TEL 03-5202-6133

FAX 03-5202-0755

E-mail kikaku@icrd.jp

情 報

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果について

消防庁

消防庁は防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況の調査結果をとりまとめ公表した。地方公共団体の庁舎や体育館・公民館などの公共施設は、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や住民の避難場所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしている。そのため消防庁は、これら施設を対象とした耐震化推進状況を確認するための調査を平成17年度から行っている。今般公表されたのは、平成27年度末の耐震化の推進状況で、約9割の施設において耐震性が確保されているという結果となった。本調査結果を受け、同庁は地方公共団体に対し、耐震診断や耐震改修などの取組をさらに推進するよう働きかけることとしている。

1. 防災拠点となる公共施設等

地方公共団体が所有又は管理している公共施設等（公共用及び公用の建物・非木造のうち、2階以上又は延床面積200㎡超の建築物）全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点（防災拠点）となる施設は、都道府県が21、343棟、市町村が160、946棟、合計182、289棟となっている。

数は、都道府県が19、703棟（耐震率：92・3%）、市町村が145、962棟（同：90・7%）、全体で165、665棟（同：90・9%）となっている。全体の耐震率は、前回調査時（平成26年度末）が88・3%であったため、2・6ポイント上昇した。

施設別に耐震率を見ると、耐震率が最も高いのは、「文教施設（校舎、体育館）」であり都道府県が97・6%、市町村では97・2%となっている。一方、耐震率が最も低いのは、都道府県では「警察本部、警察署等」の83・7%、市町村では「庁舎」の75・5%となっている。（表1参照）

都道府県別に防災拠点となる公共施設等の耐震率を見ると、最も耐震率が高いのは、東京都（98・3%）で、以下静岡県（96・8%）、三重県（96・45%）と続く。一方、耐震率が低いのは、広島県（78・7%）で、以下奈良県（82・6%）、山口県（82・8%）と続く。

災害対策本部が設置される庁舎等の耐震状況について、都道府県では47団体の45団体の庁舎が耐震化されており（88・9%）、耐震化されていない2団体においても耐震化された施設が代替庁舎に指定されている。市町村では1、741団体の268団体の庁舎が耐震化されており（72・8%）、耐震化されていない473団体においても363団体が耐震化された庁舎が代替施設に指定されている（代替庁舎を含めた耐震率93・7%）。

コトバ時代探訪

冬夏青青

冬夏青青とは、冬も夏も青々と茂るさまを表す言葉。常緑樹は一年中青々とした葉をつけていることから転じて、どんなときも変わらない固い信念や、節操が固く常に変わらないことを表す熟語として定着した。

出典は中国の道書『莊子』。「大地から命を授かったものの中で、松とヒノキだけが変わることなく青々としているように、天から命を授かったものの中で舜帝だけが正しい行いをした」という文に由来する。

松やヒノキといった常緑樹は冬でも緑を絶やさないことから、長寿や永遠性を象徴する縁起の良い植物として知られている。しかし実際には、地球上に葉がまったく落ちない樹木は存在しないといわれる。常緑樹がいつも青く見えるのは、古い葉が枯れるのと同時に新しい葉が育っているためだ。

一見すると変わらず青く見える常緑樹が常に新陳代謝を繰り返しているように、一切の変化がない職場もまた存在しないはず。そう考えると冬夏青青が意味する「変わらない信念」もまた、小さな変化を積み重ねた結果といえないだろうか。

冬夏青青の思いで成し遂げたいゴールを定め、それを達成するための日々の積み重ねを大切にしたい。

(表1) 防災拠点の耐震性を有する施設

(平成27年度末)

区分	都道府県		市町村		全体	
	棟数	率	棟数	率	棟数	率
計	19,703	92.3%	145,962	90.7%	165,665	90.9%
1社会福祉施設	1,375	90.9%	16,194	84.5%	17,569	84.9%
2文教施設(校舎、体育館)	9,942	97.6%	93,439	97.2%	103,381	97.2%
3庁舎	1,848	88.9%	4,846	75.5%	6,694	78.8%
4県民会館・公民館等	86	96.6%	12,635	78.5%	12,721	78.6%
5体育館	76	90.5%	3,720	80.3%	3,796	80.5%
6診療施設	361	93.0%	2,072	87.2%	2,433	88.0%
7警察本部・警察署等	4,388	83.7%	-	-	4,388	83.7%
8消防本部・消防署所	538	96.9%	4,744	87.4%	5,282	88.3%
9その他	1,089	90.7%	8,312	77.8%	9,401	79.1%

(表2) 耐震性を有する施設

(平成27年度末予定)

区分	都道府県		市町村		全体	
	棟数	耐震率	棟数	耐震率	棟数	耐震率
計	88,966	90.1%	276,999	84.8%	365,965	86.0%
1社会福祉施設	1,375	90.9%	16,194	84.5%	17,569	84.9%
2文教施設(校舎、体育館)	26,803	96.6%	118,912	96.6%	145,715	96.6%
3庁舎	3,589	80.2%	6,822	74.9%	10,411	76.7%
4県民会館・公民館等	878	91.5%	20,539	77.8%	21,417	78.2%
5体育館	195	82.6%	5,197	77.1%	5,392	77.3%
6診療施設	520	93.4%	3,430	86.9%	3,950	87.7%
7警察本部・警察署等	4,388	83.7%	-	-	4,388	83.7%
8消防本部・消防署所	538	96.9%	4,744	87.4%	5,282	88.3%
9公営住宅等	31,016	92.9%	67,072	75.5%	98,088	80.2%
10職員公舎	8,627	78.6%	1,024	60.7%	9,651	76.2%
11その他	11,037	84.5%	33,065	78.1%	44,102	79.6%

2. 全体の公共施設等

防災拠点となることのかんにかかわらず地方公共団体が所有又は管理している公共施設等は、都道府県が98、716棟、市町村が326、725棟、合計425、441棟となっている。

これらの施設のうち、平成27年度末で耐震性を有すると判断できる棟数は、都道府県が88、966棟(耐震率:90・1%)、市町村が276、999棟(同:84・8%)、全体で365、965棟(同:86・0%)

となっている。全体の耐震率は、前回調査時(平成26年度末)が84・1%であったため、1・9ポイント上昇した。

施設別に耐震率を見ると、耐震率が最も高いのは、都道府県では「消防本部・消防署所」の96・9%、市町村では「文教施設(校舎、体育館)」の96・6%となっている。一方、耐震率が最も低いのは、都道府県、市町村ともに「職員公舎」で、都道府県では78・6%、市町村では60・7%となっている。(表2参照)

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、

これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



統計 トピックス

「^{とり}酉年生まれ」と「新成人」の人口

(人口推計から)

総務省統計局では、平成29年1月1日現在における「^{とり}酉年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計、公表した。

1. ^{とり}酉年生まれの人口は943万人

○男性は457万人、女性は486万人

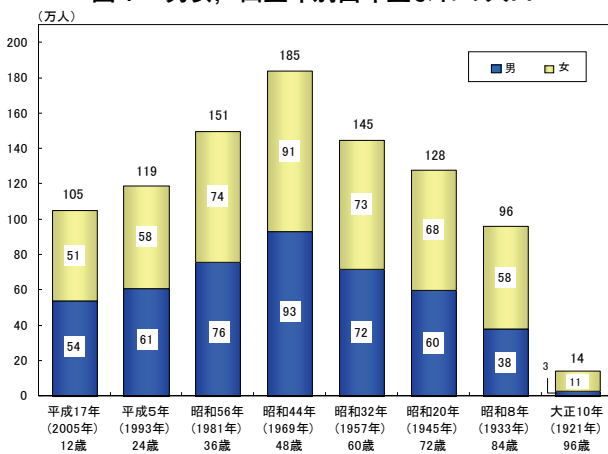
平成29年1月1日現在における^{とり}酉年生まれの人口は943万人で、総人口1億2,686万人に占める割合は7.4%となっている。

男女別にみると男性は457万人、女性は486万人で、女性が男性より29万人多くなっている。

○昭和44年生まれが最も多い

^{とり}酉年生まれの人口を出生年別に

図1 男女、出生年別^{とり}酉年生まれの人口



みると、昭和44年生まれ（平成29年に48歳になる人）が185万人と最も多く、次いで昭和56年生まれ（同36歳になる人）が151万人、昭和32年生まれ（同60歳になる人）が145万人、昭和20年生まれ（同72歳になる人）が128万人、平成5年生まれ（同24歳になる人）が119万人、平成17年生まれ（同12歳になる人）が105万人などとなっている。（図1）

○十二支の中で最も少ない

総人口を十二支別にみると、^ひ丑年生まれが1,108万人で最も多く、^ね子年（1,091万人）、^う未年（1,087万人）などと続いており、^{とり}酉年生まれは12番目で、最も少なくなっている。

2. 新成人人口は123万人

○新成人人口（平成8年生まれ）は123万人で前年比2万人増、男性は63万人、女性は60万人

この1年間（平成28年1月～12月）に、新たに成人に達した人口（平成29年1月1日現在20歳の人口）は123万人で、前年と比べると2万人の増加となっている。

男女別にみると、男性は63万人、女性は60万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数（人口性比）は105.8%となっている。

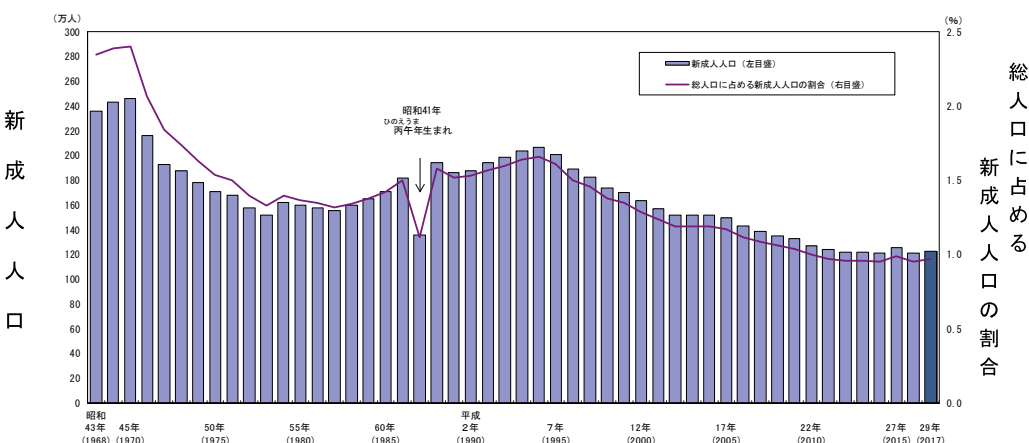
○新成人人口は2年ぶりに増加

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）世代の昭和44年生まれの人々が成人に達した45年が246万人で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となった。

その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）世代の人が成人に達した時に200万人台（最多は平成6年207万人）となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けている。

平成29年の新成人人口は123万人

図2 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



3万人、総人口に占める割合は0.97%となり、前年と比べ2万人、0.02ポイント増と、2年ぶりの増加となった。これは、平成29年の新成人の出生年である8年の出生数が、7年に比べ増加したことによる影響と考えられる。（図2）

随 想

南箕輪村は長野県南部に位置し、中央アルプスと南アルプスの間に開けた自然環境豊かな村です。地形的には伊那谷で一番広い地域にあり、比較的平坦な村です。人口は15、300人、面積40・99km²で、村の面積の半分が居住人口ゼロの飛地の山岳地帯となっています。村の面積の半分が飛地となっているのは全国的にめずらしいとされています。

本村は明治8年に誕生し、それ以

随 想

子どもの元気な声が聞こえる村 — 女性が働きながら子育ての できる環境を目指して —



みなみのわ から き かず なお
長野県南箕輪村長 唐 木 一 直

降合併も分村もなく、現在まで142年の歩みを進めております。市町村合併の議論もその時々での合併の波の中で、活発な展開がありました。特に平成の大合併では近隣市町村と合併協議会を設立しましたが、住民投票により自立の道を選択いたしました。

私が村長に就任したのは、その後であり、私に課せられた使命は二つありました。その一つは、健全財政を維持しながら、持続可能な村づくりをすること、二つ目は、本村は長野県下でも知れ渡るほどの「政争の村」と言われていましたので、平穏な村にすることでした。

おかげ様で、本村は昭和50年代の前半から企業誘致に力を入れてきたこともあり、純農村から工業主体の村となり税収の増加につながっていましたので、厳しいながらも健全財政を維持しながら、事業の推進をすることができました。

もう一つの平穏な村づくりは、行政懇談会や対話集会を繰り返すことで解消することができました。一部住民からは平穏すぎて、政治的な活気がなくなってしまうのではとの話もお聞きますが、今の時代そんなことをしているのは村の発展、地域の活性化を図ることができません。私に与えられた二つの課題はほぼ解

決することができました。

就任当初一番力を入れた施策は、私が若い頃共働きで苦労した経験もあり、また、これからは少子化の時代になってくるこの思いから、「女性が働きながら子育てのできる環境づくり」「子育て中心の村づくり」でした。まず保育料の引き下げから始め、就任時から現在まで6回の引き下げ、また、福祉医療費の無料化(18歳まで)、大学生への奨学金制度の創設などを実施しました。さらに、子育て支援センターの建設とともに子育て教育支援相談室を設置し、相談体制の充実に努めました。

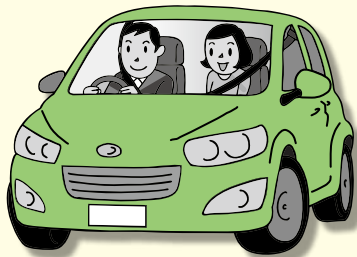
施設面では、働く母親の子育て環境の根幹をなす、放課後児童クラブ室の新築・増築、保育園(5園)全園での長時間保育の実施、それに伴う施設整備を実施しました。また、発達障がい傾向の児童への早期支援としての療育施設の建設を行いました。これらの施策の実施と、この地域では比較的恵まれた地理的条件も加わり、「子育てをするなら南箕輪村で」との口コミも広がり、子育て世代の転入が多く、現在でも右肩上がりに人口が増加してきております。自然増が多く、結果として2015年国勢調査では、人口増加数・人口増加率ともに県内最大となったことに驚いています。

反面課題として、この半世紀で人口は2・5倍となり、最近の子どもの数の増加により、毎年保育園、小中学校の増築を余儀なくされ、その対応に追われているのが現状であります。また、また当分は施設不足が続きます。施設建設に経費がかかり、財政を圧迫しはじめてきていることはなんとも皮肉な結果で、ほんとうに頭の痛いことでもあります。

私が子育てに力を注いだ平成17年は、まだまだ子育て施策が行政運営の主体となっておらず、少し冷ややかな目で見られましたが、今となれば全国多くの自治体が人口減少問題に真剣に取り組んでおられ、本当に喜ばしいことです。

また、私の理想でありました、村のあちこちから子どもの元気な声が聞こえる村になり、現在の村の元気を支えていることはありがたいことです。

私どものような小規模自治体が、地方創生の事業を実施していくことは、容易なことではありません。地方創生が単に地域間競争となることなく、地方自治体の本来の使命である、今住んでいる皆さんの生活を守ることを、また地域の安全を守ることを忘れることなく、その上に立つて進められていくことを望んでいます。



車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 無事故による割引で新規から **43%(保険料)割引**
・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%割引**
保険料分割払(12回)も選択可能です。
・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

さらに 無料ロードサービスがついてきます。

ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。ロードアシスタンス業者にお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。 ●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください



(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

0120-731-087
03-3519-7325

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン日本興亜株式会社 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

[SJNK15-10902(2015.11.04作成)]